

国庫負担基準の見直し（令和6年度）

令和5年度国庫負担基準

居宅介護利用者

区分1	3,040単位 (6,280単位)
区分2	3,930単位 (7,130単位)
区分3	5,770単位 (9,010単位)
区分4	10,850単位(14,040単位)
区分5	17,380単位(20,570単位)
区分6	25,000単位(28,230単位)
障害児	9,750単位(13,010単位)

※カッコ内は通院等(乗降)介助あり

重度訪問介護利用者

区分3※	22,700単位
区分4	28,430単位
区分5	35,630単位
区分6	50,800単位
※区分3は経過規定	
介護保険対象者	17,340単位

同行援護利用者

区分に関わらず	13,270単位
---------	----------

行動援護利用者

区分3	15,310単位
区分4	20,630単位
区分5	27,440単位
区分6	35,660単位
障害児	19,480単位

重度障害者等包括支援利用者

区分6	94,770単位
介護保険対象者	66,540単位

重度障害者等包括支援対象者であって重度障害者等包括支援を利用しておらず、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護の利用者

区分6	72,780単位
介護保険対象者	44,550単位

※ 各区分の国庫負担基準額(一人当たり月額)は、表の「単位数」に級地区分ごとに設定する「1単位当たり単価」及び「各市町村の給付率」を乗じた額となる。加えて、特別地域加算の対象地域(離島等)に居住する利用者に係る単位は、さらに15%を乗じた額となる。

※ 同行援護及び行動援護の介護保険対象者の単位は、介護保険対象者以外のものと同単位。

令和6年度国庫負担基準

居宅介護利用者

区分1	3,100単位 (6,410単位)
区分2	4,010単位 (7,270単位)
区分3	5,890単位 (9,190単位)
区分4	11,070単位(14,320単位)
区分5	17,730単位(20,980単位)
区分6	25,500単位(28,800単位)
障害児	9,950単位(13,270単位)

※別途通院等介助ありを設ける

(介護保険対象者)

区分5	1,100単位
区分6	1,810単位

重度訪問介護利用者

区分4	28,940単位
区分5	36,270単位
区分6	62,050単位

(介護保険対象者)

区分4	14,620単位
区分5	15,290単位
区分6	22,910単位

同行援護利用者

区分に関わらず	13,870単位
---------	----------

行動援護利用者

区分3	15,680単位
区分4	21,130単位
区分5	28,100単位
区分6	36,520単位
障害児	19,950単位

重度障害者等包括支援利用者

区分6	96,480単位
介護保険対象者	67,680単位

重度障害者等包括支援対象者あつて重度障害者等包括支援を利用しておらず、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護の利用者

区分6	74,310単位
介護保険対象者	45,510単位

※ 各区分の国庫負担基準額(一人当たり月額)は、表の「単位数」に級地区分ごとに設定する「1単位当たり単価」及び「各市町村の給付率」を乗じた額となる。加えて、特別地域加算の対象地域(離島等)に居住する利用者に係る単位は、さらに15%を乗じた額となる。

※ 同行援護及び行動援護の介護保険対象者の単位は、介護保険対象者以外のものと同単位。

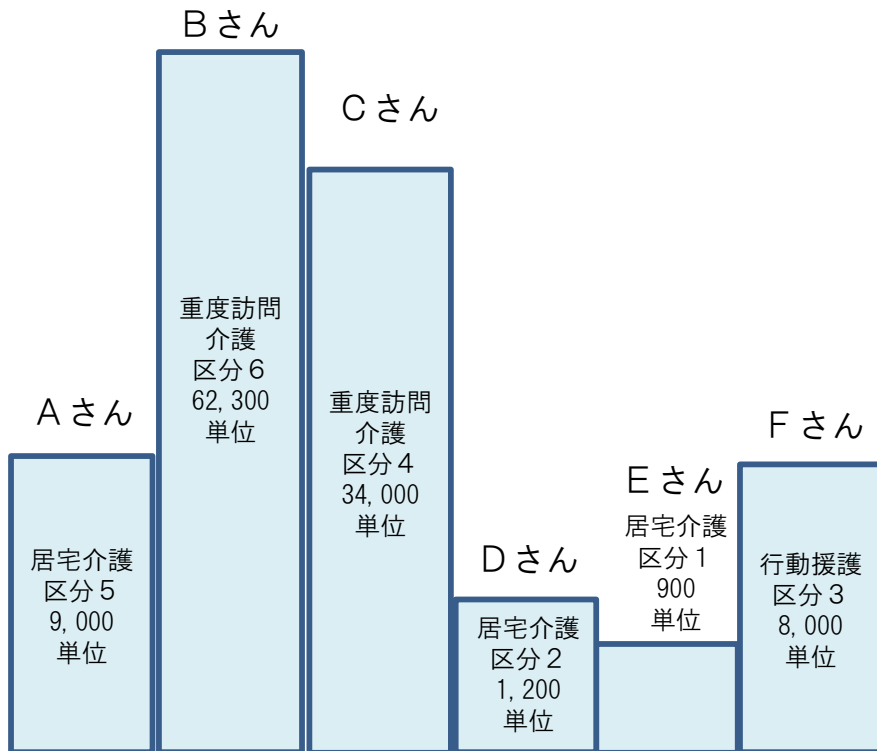
国庫負担基準の考え方

- 国庫負担基準は、利用者毎のサービスの上限ではなく、市町村に対する国庫負担(精算基準)の上限であり、サービスの利用が少ない方(サービスの上限が国庫負担基準を下回る方)からサービスの利用が多い方(サービスの上限が国庫負担基準を上回る方)に対し国庫負担基準を回すことが可能な柔軟な仕組みとなっている。

【参考:A市の訪問系サービスの国庫負担】

Aさんは「国庫負担基準 > 支給量」、Bさんは「国庫負担基準 < 支給量」など、個人ベースではばらつきがあるが、A市全体では「国庫負担基準131,510単位 > 支給量116,400単位」であり、国庫負担基準の枠内となっている。

サービス支給量 計116,400単位



国庫負担基準 計131,510単位

